

市議会だより



市議会ホームページ

発行 / 喜多方市議会 編集 / 議会広報広聴委員会

特別養護老人ホーム北原荘 特別養護老人ホームけいわ苑 特別養護老人ホームほほえみ



3月定例会

令和8年度当初予算を可決	4
議案審議・委員会審査	5
一般質問に17名が登壇	8
請願処理経過・審議結果	18

特集 おじゃまします市議会です

介護の現場を支える人材確保へ
市内施設を取材..... 2

— 地域を支える介護の現場から —

安心して暮らし続けるために欠かせない介護の現場。議会広報広聴委員会では今回、市内の施設を訪れ、働く方々の声や現場の様子取材しました。

■特別養護老人ホームけいわ苑

— 一人ひとりに寄り添うユニットケア —

Q 施設の概要と理念は

A 定員120名のユニット型施設として平成27年に開設しました。「人と人の健やかな毎日を」を理念に、個々の生活を尊重したケアを行っています。



施設長
柿本 智和 氏



Q 現在の課題と今後について

A 介護ニーズの増加に対し人材不足が課題です。今後は人材育成を進めながら、地域と連携した持続可能な体制づくりが重要です。



介護員 小林 正美さん



介護員 窪田 悠樹さん

Q やりがいを感じる時は

A 利用者の方の笑顔や感謝の言葉に触れたときに、この仕事のやりがいを感じます。

Q 仕事で大切にしていることは

A 利用者の気持ちに寄り添い、安心して生活できるように支援することです。日々の関わりを大切にしています。

■特別養護老人ホームほほえみ

— 寄り添いが生む安心の暮らし —

Q 施設の概要と理念は

A 定員110名のユニット型施設として平成27年に開設しました。「よりよい、まごころ、やすらぎ、ほほえみ」を理念に、安心して穏やかに過ごせる環境づくりに取り組んでいます。



施設長
星 賢一 氏



Q 現在の課題と今後について

A 介護人材不足が大きな課題です。今後は人材確保と育成を進めるとともに、地域や行政と連携し持続可能な体制づくりが必要と感じています。



介護員 遠藤 寛止さん



介護員 高橋 麻衣さん



介護員 星野 裕介さん

Q やりがいを感じる時は

A 利用者の方から「ありがとう」と言ってくれたときです。日々の関わりの中で喜びを共有できることがやりがいです。

Q 仕事で大切にしていることは

A コミュニケーションを大切にし、利用者一人ひとりの思いに寄り添うことです。安心して過ごしていただけるよう努めています。

■特別養護老人ホーム北原荘

— 笑顔と真心で支える介護 —

Q やりがいを感じる時は
A 利用者の方と日々関わる中で、笑顔が見られたときや「ありがとう」と声をかけていただいたときにやりがいを感じます。

Q 仕事で大切にしていることは
A 利用者の気持ちに寄り添い、その人らしい生活を支えることです。小さな変化にも気づけるよう心がけています。



副主任介護員兼
介護支援専門員
吉永 裕美さん

Q 施設の概要と大切にしていることは
A 長期入所80名、短期入所10名の特別養護老人ホームとして昭和58年に開設しました。利用者一人ひとりの尊厳を大切に、「笑顔と真心」をモットーに安心して生活できる環境づくりに努めています。

Q 現在の課題と今後について
A 高齢者のみ世帯の増加により施設ニーズは高まっていますが、人材確保が大きな課題です。今後は地域全体で支え合う体制づくりが重要になると考えています。



施設長
渡部 由希子氏



介護の仕事に関わる主な資格

- 介護職員初任者研修
- 介護職員実務者研修
- 介護福祉士（国家資格）
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）

※介護の仕事は未経験からでも始めることができ、働きながら資格取得を目指すことも可能です。

取材を終えて 取材議員コメント

- 佐原正秀 委員長
現場の皆さんの丁寧な支援と努力に触れ、介護を支える現場の重要性を改めて実感しました。地域全体で支える仕組みづくりの必要性を強く感じました。
- 鈴木 守 委員
人材不足という課題は深刻であり、今後の施策に反映していく必要があります。現場の声をしっかり受け止めていきます。
- 渡部忠寛 委員
利用者に寄り添う姿勢と、日々の積み重ねの大切さを感じました。現場の実情を多くの市民に伝える意義を感じています。
- 田中修身 委員
介護は誰にとっても身近な課題です。今回の取材を通して、市民の理解と関心が深まることを期待しています。

令和8年度当初予算可決

3月定例会

令和8年第3回3月定例会は2月26日から3月17日までの20日間の会期で開催され、市長提案により、予算案22件、条例案12件、その他14件が提出されたほか、請願2件、議会案1件の審議が行われました。

令和8年度当初予算

会 計	総 額
一 般	268億円
特 別	115億661万1千円
下水道事業（収入）	18億8,592万6千円
下水道事業（支出）	21億9,241万9千円
水道事業（収入）	16億9,915万8千円
水道事業（支出）	21億3,356万5千円



3月定例会

当初予算の審議・審査において議論された主な事業など

ふるさと納税寄附金
2億5,400万円



中体連等参加補助金
669万8千円



日中線しだれ桜並木
誘客促進事業
2,607万3千円



豊川・慶徳線道路
整備事業
1億1,100万円



(新規)
水害対策事業（ワンコ
イン浸水センサ設置）
10万6千円



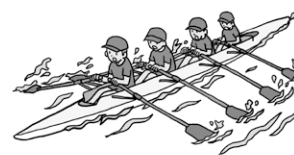
(新規)
箱わな購入支援事業補助金
109万5千円



(新規)
全国醤油サミット事業
627万円



(新規)
第35回全国市町村交
流レガッタ喜多方大会
570万円



3月定例会における議案審議・委員会の審査から



ふるさと納税を 拡大すべき

ふるさと納税は、財政健全化を図る本市にとって、歳入を増やす手段として重要な取組である。本市議会においても推進を図るために常任委員会や会派の視察等により、先進地の研修などに取り組んでいる。そのため、7名の議員から熱心な質疑・提案があった。また、昨年度の本市の実績は寄附金で2億210万円であり、令和8年度の目標は2億5千400万円が歳入に計上されている。

問 ふるさと納税の業務委託料が9千700万円の計上であり、昨年より2千200万円も減額となっているが理由は何か。

答 昨年は米不足の影響で米の注文が多かったが、ここに来て落ち着いて

いる。

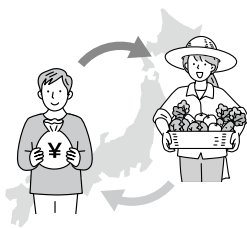
また、例年大口で寄附をいただいていた方が今年は見込めないことになったために、今年の見込みを2億5千400万円の目標とした。それに応じて経費も減少している。なお、昨年度まではシティプロモーション事業分を計上していたが、本年度は別計上しているためである。

問 視察先の宮崎県の川南町は人口1万4千人で

農村地帯の町であるが、売上額で49億5千万円である。また、隣の新富町は人口1万6千人で、21億4千万円であり、人気返礼品は農産物などで本市にもありそうなものばかりであったが桁違いの実績である。担当職員も4〜5人であった。やはり委託先の中間業者の力量が問題ではないか。本市も見直すべきではないか。

答

新年度より、エプソン販売株式会社から人材を派遣していただき、本市のシティプロモーションしてもらい、ふるさと納税にも加わっていただく。また、先進地などをよく調べて参考にする。



ふるさと融資(地域総合整備貸付事業)を有効活用

この事業は、地方自治体が主体となって地域の活性化や産業振興のために、ふるさと財団の支援を受けて施設整備などのために長期、低利にて資金を貸し出す制度である。事業額は9億3千700万円である。

問

計上された融資の経過と事業分野を伺う。

答

今回この制度の活用にあたっては、事業者から申し出があり、ふるさと財団との調整を進めてきたところ、令和8年度の貸付決定となった。市としては利払いの一部負担が生じるが、市全体の振興という点から実施を判断した。事業分野は、半導体製造のための部品を作っている事業者であり、綾金工業団地で操業している。この度、設備の拡張を行いたいとするものである。



中体連等参加補助金を縮小

中体連等参加補助金については、平成18年の新市政から約20年間続いている生徒参加費負担軽減対策経費である。令和8年度当初予算では669万8千円であり、昨年度より472万6千円減額した計上である。

問 20年続いている補助金を縮小した理由は。

答 市の補助金の適正化に関する指針に基づき原則2分の1とした。本市の制度は他市と比較して手厚い内容となっていることから他市との均衡を図る見直しを行った。

問 補助率が低くなれば、当然PTA会費等が増えるわけである。また、単に他市に合わせるだけではいかなものか。物価高や少子化の中で、保護者・生徒の負担を十分に考慮した判断とは思えない。本市独

自の重点施策として補助率を維持する考えはなかったのか。

答 すべての生徒が等しく受ける補助金ではなく、中体連や音楽祭等に参加する生徒のみ対象となるため、公平性という観点から該当保護者の負担も必要と判断した。上位大会における現地での交通費や宿泊料については実態に応じ上限を引き上げた。

問 県大会以上の大会については宿泊などさまざまな多くの経費がかかる。そのような場合は補助率を柔軟に引き上げる措置や補正予算も考慮し、対応していただきたい。頑張っている子どもたちの未来に繋がることであり、その可能性をできる限り応援されたい。

答 市教育委員会としてはさまざまな場面において必要な支援をしていく。要綱については、今後の状況を踏まえ、適宜検討してまいりたい。

ワンコイン浸水センサに期待

水害が多い地域である塩川町において、国の実証実験（貸与）で設置したワンコイン浸水センサにより、リアルタイムで内水氾濫状況を把握し、浸水害の減災や避難行動の円滑化を図る目的で予算化された。（10万6千円）

※「ワンコイン浸水センサ」とは、縦4センチ、横3センチほどのセンサで、浸水状況をリアルタイムに把握できる。

問 センサは、令和4年8月に発生した水害の実況見分や河川事務所等との連携のもと設置したのか。

答 そのとおりで、水害発生が原因となる箇所を分析し、設置したところである。



▲ワンコイン浸水センサ設置位置図

問 どの流域に設置し、どのような根拠をもとに何箇所設置するのか。

答 姥堂川の左岸側、別府地区のほか、塩川町の浸水が想定される主な箇所である。地元行政区や消防団の意見に基づき、合計16箇所としたところである。

問 センサの活用により市民へ周知する体制はどのようになっているか。

答 センサはウェブ上で容易に浸水把握が可能となることから災害情報システム、防災ラジオ、屋外拡声器などにより迅速に周知できるものと捉えている。

【産業建設常任委員会】

日中線しだれ桜並木誘客促進事業を見直し

日中線しだれ桜並木誘客促進事業について、開催期間短縮の理由と来場者目標を質疑。昨年の大雪による開花遅れの反省から今年は開花期に集中開催とし、来場者数はコロナ禍前を目標とする。

問 日中線しだれ桜並木誘客促進事業の開催期間については、令和8年4月9日から23日までの15日間、ライトアップは令和8年4月13日から19日までの7日間ということであるが、昨年より短縮した理由は。

答 昨年は、4月4日から23日までの期間で開催したが、大雪の影響で桜の開花時期が遅れ、来場者からはさまざまな意見があった。今回は、開花する期間に集中して、警備員やトイレといった受入体制の整備

を行うこととした。駐車場については、早い時期から開放する。ライトアップの期間については、10日間から7日間に短縮し、500メートルの長さからSL周辺の350メートル区間に集中して実施する。

問 令和8年度の日中線しだれ桜並木の入込数の目標は。

答 昨年は大雪の影響で約14万3千人であった。今年は大雪の期間と併せて多くのメディアに取り上げられていることもあり、コロナ禍前の17万人程度を目標としている。



▲日中線しだれ桜並木

三ノ倉スキー場のあり方に関する懇話会を開催

三ノ倉スキー場は整備されて30年以上が経過し、設備の老朽化による整備費用の増加や人口減少などによる利用者の減少から、今後のあり方について検討する必要がある。地域住民及び関係団体等から幅広く意見を聴取し、検討の参考とするため、懇話会を開催する。

問 三ノ倉スキー場の存続や廃止を含めた検討になるのか。

答 今後の三ノ倉スキー場のあり方について、休業等も含め、最終的には存続や廃止という判断になる。しかし、春・夏の花畑としての活用や他の活用方法なども考えられるため、全体的に検討していく。

問 廃止前提ではなく、存続も含め、今後の懇話会の進め方は。

答 三ノ倉スキー場のあり方に関しては、まず市当局内部の検討会を開催し、その後に懇話会に臨むこととしている。施設が30年以上経過して老朽化が激しいこと、市の財政健全化プランが実施されていることから休止の判断の可能性も考えられる。今後の懇話会の状況をみて、慎重に検討を進めていきたい。



▲三ノ倉スキー場

喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問

一般質問は、市政全般についての市の方針を質すものです。

3月定例会の一般質問は3月2日から3月5日までの4日間行われ、17名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活に関わる行政全般について質問をしました。

掲載の文面は各議員の自己編集として、質問した項目の中から1項目程度を要約しております。

各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています。



目標の財政調整基金R9年度末残高15億円の達成見通しは

市長 財政健全化プランのさまざまな取組によって達成を見込む

問 今般の市職員給料引上げ改定の未実施は、財政健全化プランにおける総人件費抑制の一環であるのか。

答 市職員給料引上げ改定の未実施は、財政健全化の取組とはしていないところであるが、厳しい財政状況を鑑み、慎重に検討しているとともに、現在その取扱いを職員労働組合と協議している。

問 市総合計画における特に市民の暮らしと市の活力に重要な節別計画（分野）の取組成果は。

答 「保健・医療・介護・福祉」、「消防・防災」、「農林業」、「商業」、「工業」、「雇用・労働」の各節別計画における

鈴木 守議員



指標の多くで達成率80%以上となっており、おおむね順調に進んでいる。しかし、市民満足度アンケート調査で満足度が低い分野もあることから、事業見直し等も行いながら引き続き各種施策を進めていく。

問 今年度当初に課の統合が複数行われるなど市の組織体制の見直しが大規模になされたが、組織体制を見直す際の考え方は。

答 市民サービスの向上を図る考えのもと、業務の効率性、分野横断的な対応力、職員的能力が発揮できる体制などを総合的に勘案し、状況に応じた組織体制の見直しを実施していく。



DCを起点に持続的で未来に繋がる観光振興を



渡部 忠寛 議員



市長 千載一遇のチャンスと捉えより一層の磨き上げを行う

問 観光客の周遊については、チラシやデジタルサイネージの他に市ホームページやSNSをいかに作り込むか、目立つところにバナー（広告）をつけることが重要である。また、JRとの大型観光事業であるので、駅から始まる移動手段について、わかりやすい案内が必要であるがいかがか。

答 徒歩、自転車、地域交通機関など、さまざまな手段をわかりやすく示していく。

問 他自治体でも行っているが、夜や朝のイベントを増やすと、当日泊や前泊者が増え、伸び悩む宿泊型観光の一助となると考えられる。朝についてはちょうど

アスパラの収穫時期であり、民泊者の増にも繋がると思うがいかがか。

答 グリーン・ツーリズムにも繋がるため検討していく。

問 歩道占有指定許可の活用や一過性に終わらない事業形成を行い、持続可能な賑わい創出を目指していたきたい。

答 民間団体や県と連携し、持続可能なまちづくりを行う。

問 廃校や廃止となつた公共施設については、民間事業者等への無償（減額）貸付や無償譲渡を含めた条例化、個別施設計画への反映を行いながら市のランニングコスト削減を図るべきである。

答 他市の事例を参考に検討してまいりたい。

ふれあいきたかた農業まつりは廃止でなく継続すべき



市長 今年度をもって発展的解散とした

問 事業全般の見直しでは、事業の選択と集中の視点で、ふれあいきたかた農業まつりの廃止とあるが、その理由と振興策はあるのか。

答 ふれあいきたかた農業まつりは農林業の振興、農産物加工品等のPRとして、旧喜多方市から始まり、合併以降も継続しており、本市農林業の振興に一定の成果を得ることができたと考えている。しかし、コロナ禍以降、開催経費の大幅な増加、スタッフが慢性的に不足するなど運営面での深刻な課題が生じている。さらに、農家出店数・品評会出品数が減少している。市とJAの事務局にお

齋藤 仁一 議員



いて、これらを総合的に考慮し、従来と同様の内容規模での開催は難しいと判断し、今年度をもって実行委員会が発展的に解散することとした。一方、農産物のPRや農業者と消費者とのふれあい交流は、消費拡大や消費者理解醸成のために重要な認識は変わりなく、産業フェアとの連携、JA支店まつり等への出店などにより、引き続き本市の農産物をPRする機会を創出する。

問 県下2番目の水田面積の本市が農業まつりをやめてしまった方がいいのか。農業まつりを継続することが農業者にとってもワフワフにつながるのではないか。

答

（前回答と同内容）

財源確保による健全財政対策にどう取り組むか

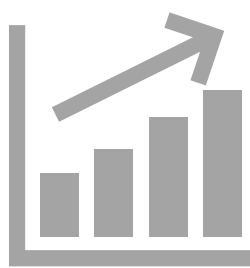


佐原 正秀 議員



市長 財政健全化プランに基づき対策を図る

問 国の経済対策から公共事業の圧縮、そして繰り延べ、地方債の削減などが強く要請され、加えて経済成長政策の歪みなどが絡み合っており、物価高騰により市民生活は極度に悪化し、苦しみの連続である。また、公共事業にあつては、事業費不足、超過負担の増大となつて表れ、誠に憂慮すべき事態と言わなければならない。このようなときに、自主財源の確保は極めて重要であり、とりわけ税制制度に関して国と地方公共団体との均衡、つまり財政秩序が真剣に問われなければならない時期に至つていないかと思われ。また、本市は市制20周年を迎え、



答 近年、市税や普通交付税などの経常的な歳入の大部分が人件費、公債費及び扶助費をはじめとした経常的な経費に充てられ、政策的な経費に関する財源確保が難しい状況となつてきていること、さらに少子化対策、ごとも政策やDX、激甚化する災害に対応するための防災・減災の取組強化など、多様化、複雑化する行政課題への対応や喜多方市総合戦略の着実な推進を図るためには、歳出削減の取組と併せ、自主財源の確保は非常に重要であると考へている。

一般質問

均衡ある喜多方市の発展という観点からの総括は



市長 市全体の活性化や振興を図るべく進めてきた

問 平成18年1月4日に1市2町2村が合併してから今年で20周年を迎える。この20年をどのように総括するのか伺う。

答 この間、東日本大震災・東京電力第一原子力発電所事故の発生、新型コロナウイルスの蔓延、たび重なる豪雨災害など、さまざまな困難を迅速かつ適切に対応し、難局を乗り越えてきた。また、公共施設や市道等のインフラ整備のほか、産業振興、子育て支援や高齢者の支援、地域の特色を生かしたイベント等、各種施策に取り組み、さまざまな市民ニーズに応えるとともに、住民福祉の向上に努めてきた。

後藤 誠司 議員



問 対等合併ではあるが、事業や予算が中心部に偏っているのではという意見を聞くが、均衡ある喜多方市の発展という観点からはどのように総括されるのか。

答 市総合計画や新市建設計画に基づき、均衡ある発展を基本的な理念として、地域の優れた点や特徴をさらに伸ばす取組や、地域をはじめ市全体の活性化及び振興を図るべく、まちづくりを進めてきた。



喜多方シティレガッタ

令和の米騒動以降令和8年度の農業政策は



小島 雄一 議員



市長 実効ある地域計画を通じ他産業なみの所得を目指す

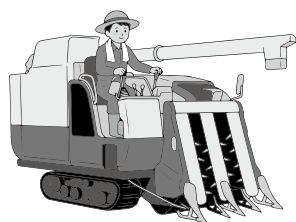
問 新食料・農業・農村基本法では、食料の安全保障と持続可能な食料供給のために「合理的な費用を考慮した価格形成」が必要であるとされた。適正価格の維持ができるところが農業経営の継続に繋がる。これを実現するため「食料システム法」が4月1日から施行されるが、具体的な取組はどうなるのか？

答 この制度により、食料全般の取引を対象として、事業者間での取引の適正化に係る努力義務が課せられる。農林水産大臣が実態調査をして指導・助言、または勧告・公表を行う。また、米穀、野菜、豆腐、納豆、牛

乳については生産・流通の各団体が参加したコスト指標作成団体が指標を作成して公表を行う。さらに「フードGメン」の配置も行う。

問 中山間地域での農業の継続を指した「中山間地域等直接支払制度」の活動をやめた地区が出てきたと聞くが、振興策を伺う。

答 本年、市内6集落で活動を停止した。主な理由は高齢化による担い手不足が大きい。地域計画や集落ビジョンの話し合いを通じて、事業の広域化や高収益作物の導入を図り、農業所得の向上を目指す。



令和8年度開催の各ボート大会への市長の決意は

市長 「ボートのまち喜多方」を発信し交流人口拡大と地域振興につなげ思い出に残る大会としたい

問 「ペットイベント」の市内開催の実績と今後の開催の可能性は。

答 市主催の実績はないが、道の駅の自主事業として関連イベントは実施している。市内公共施設での開催については、施設の利用条件や近隣配慮などの決まりがなく、イベントが開催可能な施設は現段階では少ない。

問 令和8年度開催の全国中学選手権競漕大会、全国市町村交流レガッタ喜多方大会の進捗状況は。

答 実行委員会が設立され、担当4部会を設置。4月中旬の委員会まで準備をする。

問 「ペットイベント」開催に向けて前向きに検討できないのか。

答 現時点では、市主体での開催予定はないが、民間主体の動向（要望）など踏まえ対応する。

問 各大会とも「選手ファースト」で選手の手意見を尊重し準備をしていただきたい。

答 選手、経験者も実行委員会のメンバーであり、「選手ファースト」を進めていきたい。

山口 文章 議員



物価高騰での商工業への支援は不十分、今後の支援は



遠藤 吉正 議員

市長 事業者の実情に即したきめ細かな支援に努める

問 現在の本市商工業の現状をどのように捉えているのか。

答 事業所訪問による聞き取りでは、人手不足による生産力の低下や受注機会への影響、エネルギー・原材料価格の高騰や人件費の増大による経費の圧迫、老朽化設備の更新の遅れなど、経営上のさまざまな課題が報告されている。また、直近の景気動向調査においては、業種により差はあるものの、売上や客数、採算等の面では「悪化」と回答した事業者が「改善」を上回っており、足元の経営環境は依然として厳しい状況にあるものと認識している。



問 今後の商工業への支援について伺う。

答 これまでも本市に於いては、関係機関や商工団体と連携し経営力向上に向けた支援や各種補助金等の交付、制度融資等による資金繰り支援など、事業者の強化に取り組んできた。また、空き店舗の活用支援やイベント補助を通じた中心市街地の賑わい創出、事業継続に関する相談体制の整備、人材確保や地元企業間連携の推進など多角的な施策に取り組んできた。しかしながら本市商工業を取り巻く環境は依然として厳しい。今後、国や県の支援制度を積極的に活用しながら物価高騰等への対応をはじめとした当面経営支援に加え、生産性向上や中長期的な競争力強化につながる施策を一層推進する。

一般質問

藤権現遺跡・文化財の保存活用について



市長 発掘調査成果をまとめ報告書を発行する予定

問 発掘調査の現状と今後の計画について伺う。

答 令和元年からの調査で縄文時代の大規模な墓域を知る稀有な遺跡であることが判明している。今年度以降は、専門家の指導を受けながら整理作業を行い、最終的な報告書を発行する予定で、報告書の発行後は、市指定史跡、県、国の指定史跡を目指す。

問 文化財の保存活用について伺う。

答 小田付地区や蔵の里を会場とした会津型に関するイベント開催や旧甲斐家蔵住宅の修理・整備等を実施。また、会津三十三観音めぐり周遊ルートを作

高畑 孝一 議員



成等を行ってきた。その他に会津型の講座や勉強会、藤権現遺跡をはじめとした発掘調査の現地説明会や発掘体験等の実施。市内小中学校、高等学校等と連携し、文化財を活用した体験型授業を実施している。

問 遺跡に行くと言明看板等はあるが、ただの平たい丘なので、VR技術を組み合わせた見せ方、スマホをかざすだけで、歴史遺産が見えるとか、そうした工夫もあるのではないかと。それらも含めた市内観光コースを皆さんの意見も吸い上げてやってほしい。

答 市民の方の情報の掘り起こし、情報共有の仕方等を検討させていただきたい。

住宅密集地区の防火対策強化を急ぐべき



小林 時夫 議員



市長 予防の徹底と延焼遮断対策などの防火対策を強化する

問 住宅密集地区については、火災が発生すると延焼のリスクが高まることから、どのような地域での防火対策について、どのような防火対策を実施するのか。

答 住宅密集地区においては、ひとたび火災が発生すれば延焼拡大の危険性が高く、人的被害にもつながりやすい特性があると認識している。こうした火災から市民の生命と財産を守るため、迅速な出動体制の確保と確実な消火活動ができるよう、消防ポンプ車や小型動力ポンプの中継訓練、放水訓練などを定期的に実施している。また、予防の徹底と延焼遮断対策を最優先と

し、喜多方広域消防本部、消防団、関係機関および地域が一体となつて、防火対策のさらなる強化を図っていく。

問 住宅用火災警報器の設置状況と高齢者世帯への設置推進について伺う。

答 市内の住宅用火災警報器の設置率については、喜多方広域消防本部が調査した結果、令和7年が64.0%となっている。住宅用火災警報器の設置推進については、引き続き高齢者世帯への設置支援を実施する。



子育て世帯に寄り添った政策の実現は



市長 充実した子育てができるよう関係機関と連携の強化を図る

問 令和8年度のインフルエンザ予防接種の助成は。

答 インフルエンザの爆発的な流行を踏まえ、子育て世帯の経済的負担を軽減し、中学生以下の子どもと妊婦の方を対象に、費用の一部助成を実施した。今後も流行の状況を見極めながら、必要に応じて適切な対応をしていく。

問 中学校入学祝金の創設は。

答 実施の時期および金額については、市の財政状況やその他の政策等を考慮しながら、市長の新たな任期中に実現できるように努める。

問 喜多方市においては、分娩を取り扱う医療機関がなく、これから子どもを産み育てる方の不安も大きい。今後分娩を取り扱う医療機関の誘致など、医療面での子育て支援はどのように考えているのか。

答 本市における産科医療の確保は、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの上で、極めて重要な課題であると認識している。市としても、県の医療計画の方向性を踏まえ、二次医療圏の関係機関や喜多方医師会等と連携しながら、産科医療の維持・確保に向けた取組を進めていく。

坂内 まゆみ 議員



J-Cレジット制度への対応は



齋藤 勘一郎 議員

市長 JA等と連携して取り組んでいく



問 水稲栽培の中干し期間延長によるJ-Cレジット制度は、温室効果ガスの排出削減を売買するという仕組みであるが、市での実績はどのようになっているか。

答 この制度は令和5年に取組が承認され、令和7年度で全国で約8万ha弱実施されている。本市の実績としては既に取り組みされている農業者がおり、次年度以降も増加が見込まれる。

問 取り組む農業者への指導、推進については行政としてどのように進めていくのか。

答 JA等と連携して

一般質問

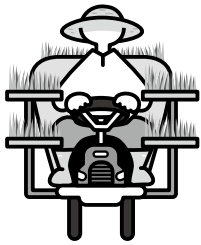
取り組んでいく。

問 ふるさと住民登録制度とは。

答 昨年6月に閣議決定され、関係人口を可視化し、地域の担い手や経済の活性化につなげ、居住地以外の地域に関わる人々を「ふるさと住民」として登録し、地方創生を推進する仕組みである。

問 市としてこの制度を活用し、関係人口の拡大にどう取り組むのか。

答 先進的に取り組む自治体の成果や他の自治体の動向を参考にしながら、関係人口の拡大に向けた新たな取組の一つとして、調査・検討していく。



公共施設統廃合の基準はどう示すのか



市長 判断基準と見直し方針を整理し市民へ説明していく

問 市内の公共施設は老朽化が進み、今後の維持管理や統廃合の在り方が大きな課題となっている。施設見直しにあたり、判断基準や進め方を市民にわかりやすく示すべきではないか。

答 公共施設の見直しは市民生活に影響する重要な課題である。個別施設計画の見直しにあたっては、施設の役割や利用状況、維持管理費などを整理し、判断基準や分析方法、見直し方針、全体スケジュールを明確にする必要がある。これらが整い次第、市民や関係者に丁寧に示していく。

問 公共施設の見直しは今後どのように

山口 和男 議員



進めるのか。

答 財政健全化プランの取組期間に合わせ、個別施設計画の見直し時期を当初予定の令和11年度から9年度へ2年前倒しし、見直しを加速させる。現在、約530施設の管理実績や利用状況などを整理したデータベースを構築している。

問 公共施設の見直しはどのような視点で検討するのか。

答 財政面の分析に加え、利用状況や将来の需要など利用者の視点、管理運営状況など多角的な視点から分析を行う。

問 公共施設の統廃合の優先順位はどのように決めるのか。

答 利用率や維持管理費など、有識者の意見も取り入れながら検討し、方向性を決定していく。

山都中学校・高郷中学校統合準備委員会の進捗状況は



田中 修身 議員



市長 「育みの丘」構想について理解が図られるよう協議を行っている

問 山都・高郷地区「育みの丘」構想について、山都中学校・高郷中学校統合準備委員会の進捗状況と今後の予定について伺う。

答 今まで3回の委員会を開催し、第3回では「育みの丘」構想について説明を行い、方向性や内容について理解が得られるよう協議を行った。今後は、令和8年度に5回程度の委員会開催を予定しており、丁寧な合意形成を図っていく。

問 第3回委員会では、開校時期について1年ないし2年の遅れが見込まれるという話になっているようだが、

答 場所の問題が解決しなければ次の段階に進むことができない。時間がかかっても場所の問題を解決した上で統合を進めていきたい。

問 子ども、保護者、学校、行政区に与える影響は大きい。再度説明が必要ではないか。

答 正式に決まったわけではない。定例教育委員会等の手順を踏まなければならない。正式に決まれば説明を行いたい。

問 合意書には、令和10年4月開校となっている。合意書の取扱はどうなるのか。一旦白紙にするのか。

答 覚書や確認書といった方法もあるため、合意書を活かすような方法を検討している。

問 子供、保護者、学校、行政区に与える影響は大きい。再度説明が必要ではないか。

答 正式に決まったわけではない。定例教育委員会等の手順を踏まなければならない。正式に決まれば説明を行いたい。

一般質問

再エネ先進自治体を目指すべきだが市の考えは



十二村 秀孝 議員



市長 環境省と連携し一層の普及を目指していく

問 カーボンニュートラル実現のため、国の各種施策を活用し普及促進を図っているが、今後の推進方針は。

答 さまざまな利点がある太陽光発電の一層の普及が最も効果的だと考えている。市民及び事業者の皆様に対し、屋根上設置等の自家消費型の太陽光発電および蓄電池の導入を支援するとともに、農地の有効活用に資する営農型太陽光発電を推進していく。

問 関係人口の創出のため、国が創設を進める「ふるさと住民登録制度」を活用し、積極的に取り組むべきだが、市の見解は。

答 先進的に取り組む自治体の成果や他の自治体の動向を参考にしながら、関係人口の創出に向けた新たな取組の一つとして、調査・検討していく。

問 観光施策と連動のもと、地域経済循環のさらなる拡大を図るべきだが、市の考えは。

答 市外からの需要を着実に取り込むため、「そばの郷喜多情報発信」と協働して創造会議」と協働してトの充実を図る。さらには、そば文化を支える人材育成として、そば打ち経験者を対象にした講習会を開催し、技術の向上を図り、担い手の確保につなげる。これらの取組を総合的に進め地元産そばの消費拡大とブランド力の向上に取り組む。

問 観光施策と連動のもと、地域経済循環のさらなる拡大を図るべきだが、市の考えは。

答 市外からの需要を着実に取り込むため、「そばの郷喜多情報発信」と協働して創造会議」と協働してトの充実を図る。さらには、そば文化を支える人材育成として、そば打ち経験者を対象にした講習会を開催し、技術の向上を図り、担い手の確保につなげる。これらの取組を総合的に進め地元産そばの消費拡大とブランド力の向上に取り組む。

財政健全化プラン(令和7~9年度)令和8年度当初予算での実施状況は



矢吹 哲哉 議員



市長 180事業 3億8,700万円の効果額となった

問 関係者等への事前説明を行うとしたが、了解は得られたのか。

答 担当所属において説明、その結果を踏まえ令和8年度当初予算に反映した。

問 了解が得られなかったもので、当初予算に計上したものは

答 丁寧な説明を行った上で、令和8年度当初予算に計上した。

問 夢の森保養施設・温泉について説明は。

答 議会全員協議会(2月13日)開催時に議会に説明、市民へは3月19日住民説明会を開催し説明していく。

問 市長は、事前に丁寧な説明を行っていきとされていたが、市長が直接説明会で説明するのか。

答 終了に至った経緯や今後の対応について丁寧な説明を行っていく。

問 公共施設については、令和8年度に見直しを検討、令和9年度以降実施していくとしているが。

答 令和8年度は長寿命化・廃止・縮小・統合など各施設の方向性の検討を本格的に実施していく。当初、令和11年度としていた見直し時期を令和9年度まで2年前倒し、各施設の具体的な取組を加速していく。また、緊急、特化した課題等についての見直しを随時進めていく。

一般質問

令和8年度は三ノ倉高原花畑事業は実施されないのか



市長 菜の花事業は実施、ひまわり事業は休止する

問 持続可能な財政運営に向けた財政構造の構築のために、本市財政健全化プランに基づく5つの視点と内部管理経費の徹底した削減を念頭にした令和8年度の当初予算が示されたが、「わくわく喜多方推進事業」・「総合戦略事業」についても、昨年の85事業から64事業に削減されている中で、三ノ倉高原花畑事業については、どのような検討や協議がされたのか。

答 三ノ倉高原花畑事業については、これまで、毎年見直しを図りながら実施してきたが、コロナ禍以降、入込数の減少や物価高騰の影響による事業費の増加、気候の変化に

よる開花期の変動など、事業実施にあたりさまざまな課題が生じている。さらにひまわりの生育不良などもあることから、県農業普及所や花畑栽培委託事業者との協議を行い、令和8年度については、令和7年度に播種を終えている菜の花事業を実施する予定とし、ひまわり事業については、関係機関とも協議の上、休止することとした。

上野 利一郎 議員



三ノ倉高原・ひまわり畑



議案第7号 令和8年度喜多方市一般会計予算

反対討論

第1の理由は、令和7年度人事委員会勧告に基づく市職員の給与改定を実施していない予算である。

第2の理由は、学校給食費の無償化について、市長選挙での公約どおり中学校も令和8年度当初から実施すべき。

第3の理由は、財政健全化プランを反映し180事業の見直しで総額3億8,700万円も削減する予算である。多くの事業の廃止、補助金の削減は、市民生活・市民活動をはじめ地域の活性化・地域振興に大きな影響を及ぼす。市民・関係者への丁寧な説明・合意のもとに進めるべき。

財政健全化については、何よりも大型公共事業の抜本的見直し、事業の平準化を図ることである。

賛成討論

骨格予算として、市民生活に直結する大切な経費を盛り込んだ予算である。

歳出においては、農作物人的被害防止のための箱わな購入支援事業補助金、ふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けた事業費などが計上されている。

歳入においては、市税、地方交付税、国庫支出金など、見込み得る予算が計上されており、市民が安全で安心して生活するための重要な施策が多く盛り込まれた予算である。

反対討論

ふれあい農業まつりの廃止については、県下2番目の田んぼの面積を誇る基幹産業が農業という本市としていかなものか。

また、敬老祝い金についても一人当たり1,450円にするなど事務的にも煩雑になり、いわゆる通常の祝い金とする考え方からは外れている。

議案第8号 令和8年度喜多方市国民健康保険事業特別会計予算

反対討論

「子ども・子育て支援納付金分」というものがあるが、これは国がこの4月から被用者保険や国民健康保険、後期高齢者医療制度など、すべての医療保険に「子ども・子育て支援金」を上乗せして徴収するというもので、税でも保険料でもない新たな負担を、公的医療保険に紛れ込ませて収奪するという、極めて異例で筋違いの制度である。

子育て支援を本気で強化するのなら国庫負担で対応すべき。

この方式が前例となれば、医療と無関係な政策にまで保険料が流用される危険があり、「目的外負担」が際限なく広がりがねない。

賛成討論

被保険者が受ける医療において、傷病時の受診や定期受診、入院などに加えて諸々に関わる事項が含まれていて速やかに執行しなくてはならない。

子ども・子育て支援金制度については、少子化

対策を先送りできないという認識のもと、安定した財源が必要。被保険者の負担があるものの、国民全体で子どもや子を持つ世帯を支援する非常に大事な制度である。

議案第9号 令和8年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計予算

反対討論

後期高齢者医療広域連合納付金の中には、子ども・子育て支援納付金分約1億1千万円分が含まれている。

以下、議案第8号の反対討論と同趣旨。

賛成討論

被保険者が受ける医療において、傷病時の受診や定期受診、入院、また関連する事務事業が含まれている予算であり速やかに執行しなくてはならない。

以下、議案第8号の賛成討論と同趣旨。

議案第29号 令和8年度喜多方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対討論

国がこの4月からすべての医療保険に「子ども・子育て支援金」を上乗せして徴収するとして、国民健康保険税の課税額に子ども・子育て支援納付課税額を加えようとするもの。

国民健康保険は、年金生活の高齢者など「所得ゼロ」に近い低所得者が多く含まれる。今でさえ高いと感じる国保税。負担額は決して小さくない。

また、18歳未満の均等割がゼロとなり、その分が18歳以上の加入者の負担となるため子育て世帯よりも子どものいない世帯の方が割高になる。

以下、議案第8号の反対討論と同趣旨。

賛成討論

この支援納付金課税の目的は、我が国の喫緊の課題である少子化対策として社会全体で子育てを支える財源を確保することを目的としている。

その中心的な目的の一つ目として、保育所、認定こども園、児童手当などの支援策の費用を安定的に確保する。

二つ目には、「子どもは社会全体で育てる」という考え方を制度化する。

三つ目には、少子化対策として保育の受け皿整備や子育て負担の軽減を通じて出生率の改善を目指す。

以上のような目的は、本市の人口減少対策の問題を解決するためにも必要な施策である。



臨時議会

令和8年第2回臨時会が2月19日に開催され、令和7年度喜多方市一般会計補正予算（物価高騰対策事業3億1,250万1千円の追加）、人事案件3件などが審議され、原案どおり可決されました。なお、教育長の人事案件は、無記名投票により採決を行い、賛成多数で可決されました。



※敬称略
教育長
教育委員
監査委員

佐川 正人（再任）
 宮澤 いち子（新任）
 坂内 俊一（再任）

令和8年第4回臨時会が3月30日に開催され、令和8年度喜多方市一般会計補正予算（令和7年福島県人事委員会勧告に関する対応9,489万6千円の追加）など予算議案8件及び条例議案1件が審議され、原案どおり可決されました。

新人議員紹介

令和8年1月25日執行
 喜多方市議会議員補欠選挙



鈴木 守
 <氏名> 鈴木 守
 <会派> 実直の会
 <常任委員会> 総務常任委員会
 <抱負>

市の財政健全化と行政運営の立て直し、安心・安全な暮らしの持続確保、地域産業・経済の活力向上の3点を喫緊の重点テーマに取組を進めます。

政務活動費

政務活動費は、議会の活性化と議員の調査研究その他の活動の充実を図るため、必要な経費の一部として会派に対し交付されるものです。各会派の収支の状況をお知らせします。

政務活動費は、各月1日を基準日とし、基準日において当該会派の所属議員数に月額2万円を乗じて得た額を一半期ごとに交付しています。



令和7年度 政務活動費 会派別及び使途別収支一覧表

（単位：円）

会派名	市民の声	新良致会	高和会	喜豊	公明会	日本共産党 喜多方市議団	至誠会	社民クラブ	和同の会	実直の会	
会派構成 (敬称略)	遠藤吉正 齋藤勲一郎 渡部忠寛 坂内まゆみ	小島雄一 伊藤弘明 佐藤忠孝	佐原正秀 後藤誠司 渡部一樹 ※~令和7年12月	十二村秀孝 山口文章 上野利一郎	菊地とも子 小林時夫	矢吹哲哉 田中修身	渡部勇一 五十嵐吉也	齋藤仁一 高畑孝一	山口和男	鈴木 守 ※令和8年2月~	
収入内訳	交付額	960,000	720,000	660,000	720,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000	40,000
収入合計(A)	960,000	720,000	660,000	720,000	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000	40,000
支出内訳	調査研究費	554,867	138,716	312,606	369,263	277,434		456,173	93,550	228,083	
	研修費										
	広報費	243,842	229,889	250,800	304,920	168,168	408,892		333,369		39,050
	広聴費										
	要請・陳情活動費										
	会議費						1,140				
	資料作成費				50,022				4,747		1,600
	資料購入費						13,600		39,160		
人件費											
事務所費											
支出合計(B)	798,709	368,605	563,406	724,205	445,602	423,632	456,173	470,826	228,083	40,650	
収支差引額(A-B)	161,291	351,395	96,594	△4,205	34,398	56,368	23,827	9,174	11,917	△650	
市への返還額	161,291	351,395	96,594	0	34,398	56,368	23,827	9,174	11,917	0	

お知らせ

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	5 休会 (議案調査)	6
7	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (議案審議)	13
14	15 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	16 休会 (事務整理)	17 休会 (事務整理)	18 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	19	20
21	22	23	24	25	26	27

請願・陳情について

- 【提出期限】** 定例会開会日（招集日）の9日前まで
- 【提出先】** 喜多市議会事務局（市役所本庁舎4階）
- 【必要事項】** 請願には必ず1名以上の市議会議員の紹介が必要です。市議会議員にご相談ください。陳情の場合は市議会議員の紹介の必要はありません。
詳しくは議会事務局Tel0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会 インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「枝垂桜」です。

編集後記

令和8年1月25日執行の市議会議員補欠選挙によりまして市議会議員の一員となり、また、今回より議会広報広聴委員も務めることとなりました。
初めて市議会だよりの編集に加わりましたが、議員各位が分担・協力しながら充実した紙面づくりに努められていることを実感しました。
今号は令和8年3月定例会における内容が主ですが、遠藤市長3期目の市政に係るさまざまな議論や令和8年度当初予算の審議など重要な内容ばかりですので、ぜひじっくりとお読みください。よろしくお願いいたします。
鈴木 守

